

取り組み紹介 ②自治体・地域の現場から

自治体・地域でカーボンニュートラルを推進するポイント

株式会社アール・エ北陸 代表 高澤 康之

アール・エ北陸の高澤と申します。本日はお声がけしてくださり誠にありがとうございます。自治体・地域の現場からということで発表をさせていただきたいと思います。

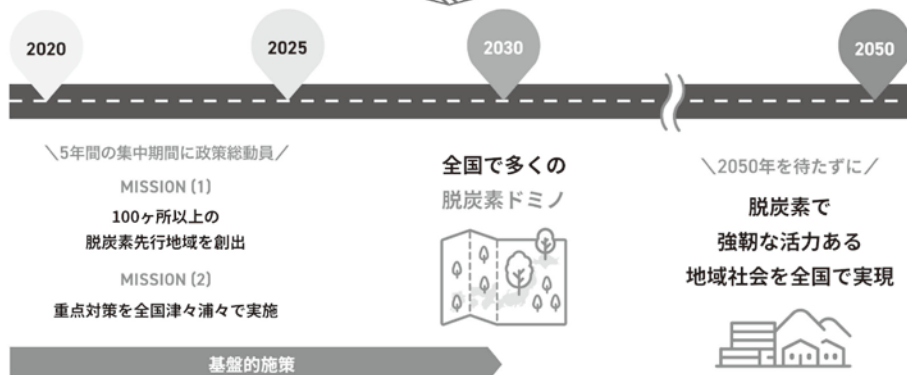
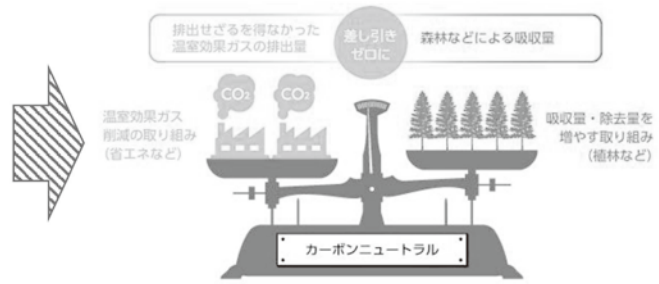
こちらは当社のホームページとなっております。まず全国の自治体様、当社は10万人以下の自治体様に結構お声がけいただきまして、ゼロカーボンの推進ですとか、地域の再生可能エネルギーの広がりというような事業を中心にやっております。スライドの左側から、まず省エネコンサルティングです。再生可能エネルギーを広げる時には省エネも同時にというような事業が多いので、そういったような事業です。下が再エネコンサルティング事業です。真ん中に書いてある

のがソーシャルビジネス事業構築支援で、こちらはわりと、SDGsの取り組みの中で行わせていただいている事業になります。右の部分が先ほど塚谷様が説明されていた、ゼロエネルギーですね。ZEBコンサルティングとしてゼロエネルギービルディングの企画・提案ですとか、補助金申請の代行もさせていただいております。

続いて、ゼロカーボンを地域に広める時なんですけども、ゼロカーボンに取り組みましょう、脱炭素に取り組みましょうと言っても、なかなかインセンティブが持たれない、という課題があります。そこでまずSDGsから始めまして、SDGsの考え方を地域の勉強会等々から始めていきます。次は、右の図のカーボン



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「地域課題（人口減少・高齢化）を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるために、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策をしめすもの。」

ニュートラルってこういう世界観だということをやった上で、下の図の、今、国が言っている2050年までのロードマップを作ろうと。環境省さんは、100箇所以上の脱炭素地域を創出したうえで、2050年を待たずに先行地域を作っていきましょうと言っています。その中で地域課題を解決しながら「地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるため、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域の脱炭素の行程と具体策を示すもの」としております。まず、こういう世界観を足元から時間をかけて広めていくということを取り組んでおります。

その時の課題なんですけれども、必ずと言っていいほど起こることですが、地方にSDGs、カーボンニュートラルといってもどう取り組んでいいのかわからない。これはよくあるご意見でして、じゃあどうしていいかということが課題になっています。次は特に民間企業の課題なのですが、地方は中小企業がほとんどになっております。わかっているけど最初の一步が踏み切れな

い場合がある。または取り組むインセンティブがわかりにくい。もしくはインセンティブがないと思っている方が多くおられます。大都市圏にはグローバル関連企業など環境意識の高い企業様もおられますので、すぐ腹落ちしていただけますが、特に地方になりますとこういう課題が多いかと思えます。また、市民の課題はどうしても取り組みが難しく思えてしまいます。SDGsはいちおう簡単にわかりやすくと言っていますが、なかなか自分ごとにならないのが現状でして、ごく少数の意識の高い人は取り組みを個人レベルで行なっているという現状になっております。さらに地方では特有の分断が存在してまして、まず官民の分断ですとか組織の分断であり、未来と現在、親と子も分断しているというのがよくあります。そして男女の分断、地域Aと地域Bの分断、新世代旧世代の分断、企業と取り組みの分断というのもあるかと思えます。

そんななかで岐阜県的美濃加茂市様、昨年度から取り組みの協力をさせていただいています。まず脱炭素を広める上でどうしていいかということで、昨年度の11月頃から、まず本当に皆さん自主参加のうえで、

■SDGsやカーボンニュートラルなどの地域特有の課題

地方にSDGsやカーボンニュートラルと言っても、どう取り組んで良いのかわからない。

■民間企業の課題

地方は中小企業がほとんどで、解ってはいるけど最初の1歩が踏み切れない場合が多い。また、取り組みインセンティブがわかりにくい、もしくは無い。

■市民の課題

取組が難しく思えてしまい、自分ごとにならない。ごく少数の、一部の意識の高い人は取り組みを個人レベルで行なっている。

さらに地方では特有の分断が存在する。



■美濃加茂市の取組み

まずは持続可能なまちづくりや脱炭素について、自治体、地域金融機関、商工会議所、農業協同組合、市内ステークホルダー等と昨年11月17日から勉強会を始めた。



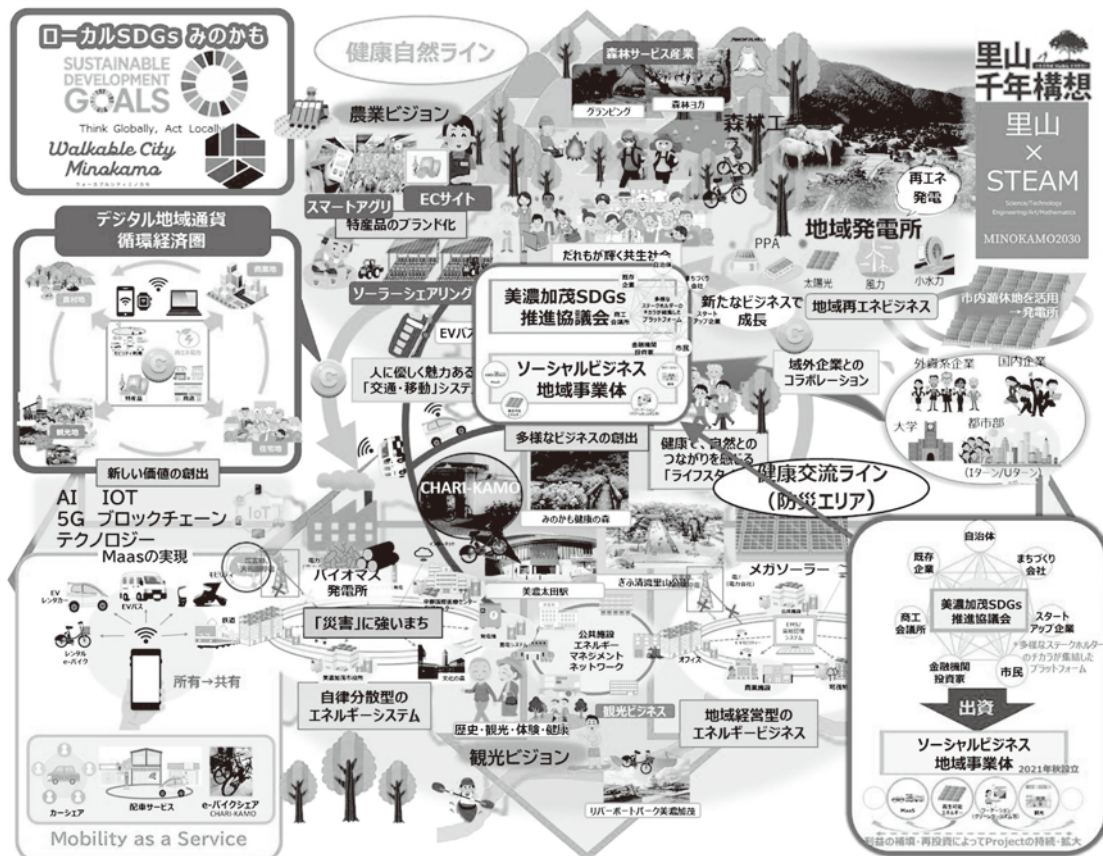
自治体様、地域の金融機関様、農協様、商工会議所様、いろんなステークホルダーと勉強会から始めました。脱炭素のことも、SDGs のことも同時に勉強会を始めていきまして、2021 年の 5 月 11 日から SDGs 協議会というものを発足しました。

その中からさらに各部会、6 部会ありますけども、その中でエネルギー部会というのを立ち上げて、現状もう部会は 2 回、小部会としまして民間企業だけの自主的な勉強会などをもう 9 回も行っています。こう

やっていくことで地域の民間企業の方がすごく意識が上がりてきてまして、こうすればもっとこう脱炭素につながるんじゃないか、という活動を今どんどん行っている状態です。

こちらの絵は美濃加茂市様が取り組みを始めた時から SDGs に挑戦しようということで「ローカル SDGs みのかも」というタイトルで内閣府様の 2021 年度の SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業の選定を受けております。

美濃加茂市は2021年5月21日、「ローカルSDGsみのかも」が内閣府「2021年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定を受けた。



その時の概念なんですけれども、これは地域の曼荼羅図というようなものに美濃加茂市様を落とし込ませていただきました。再生可能エネルギーがもたらすいわゆる域内利益の循環ですね。再生可能エネルギーをどんどん地域で、地域の発電所として持つていこう、上げていこう。それで得られた利益で、なかなか自治体さんのお金だけではできなくなっている社会課題の解決を行っていきましようということで、ソーシャルビジネス地域事業体にいわゆる地域新電力の機能も持たせるということを検討しております。

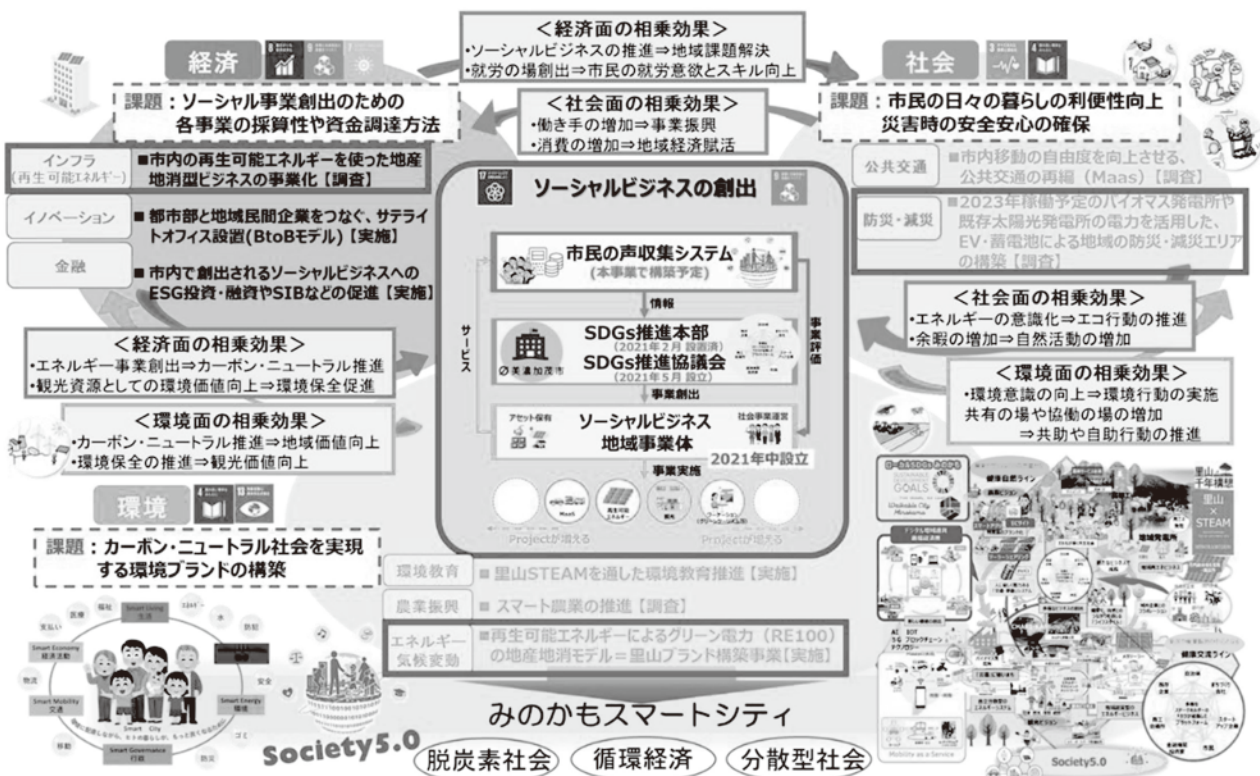
こうやって2030年までにやりたいことをモリモリに書いていますけれども、気を付けなければならないことは、二重インフラになることです。先ほど言った分断でよくありがちなんですが、同じようなことを同時に2個進めることは防止していきましよう。あとはトレードオフの関係にならないことが大事かなと思います。何か新しいことをやって既存事業がだめになるということとはなるべくなくしていきましようということで、先ほど言ったSDGs推進協議会の中の各部会で共有しながら、この世界観を目指して今まさしく進んでいっております。

続いて、その時に作った資料の中で、経済・社会・

環境の三側面の取り組みです。真ん中のは第三セクターではないですけど新しい形の事業体を作った上で、左側の青い部分が経済効果、右側のオレンジの部分が社会、下の緑の部分が環境という風にカテゴリを分けました。赤く囲ってあるところが、脱炭素ですとか、エネルギーに関わる部分です。経済性の効果、社会性の効果、環境性の効果というものを出しまして、これらのお互いの相乗効果が書いてあります。社会課題を解決しながらビジネスを行っていくことを中心に置いておりますが、地域の中で再生可能エネルギーを新しい産業ですとか新しいビジネスという風に位置づけて、それによって広がる世界の中で解決される環境面・社会面という形に持っていける、ということで今進んでおります。

地域課題・社会課題を官民連携で解決するソーシャルビジネスに取り組んでいくソーシャルビジネス事業体をあくまで中心としまして、市内での地産地消が行える再生可能エネルギーを新たな産業として、それらで得られる利益を地域課題の解決に回せる仕組みを構築しております。

どうしてもエネルギー、技術の話とかそういった話



自治体モデル事業提案概要

事業名：「ローカルSDGsみのかも」の実現に向けたソーシャルビジネス創出モデル事業

のなかではそういう技術面を本当に皆さんで議論しております。ただし市内の民間企業ですとか市民の方にどう伝えていくかということがすごく重要になる中、まず左部分の、普及するという部分ですね。再生可能エネルギーの地産地消といっても皆さんなかなかピンと来られない場合が多いので、地域で作る野菜、有機栽培で作る野菜を地域で販売していきましょと、野菜に例えたりといったような、皆さんにわかりやすく説明する普及する部分です。こちらの普及啓発も始めます。

ソーシャルビジネス事業体の事業部と書いてあるのが、機能でいうと地域新電力です。今こちらの作り込みをまさしく目指している最中です。

3番目の、作る部分です。電気を売るだけではだめですので、もちろん地域の中の再生可能エネルギーを広げていかなければいけない部分を緑の部分、地域再エネ事業体と位置づけまして、こちらもオール地域で行おうということです。工事・メンテナンスをとにかく域内で全部完結してしまおうという作りこみを行っております。

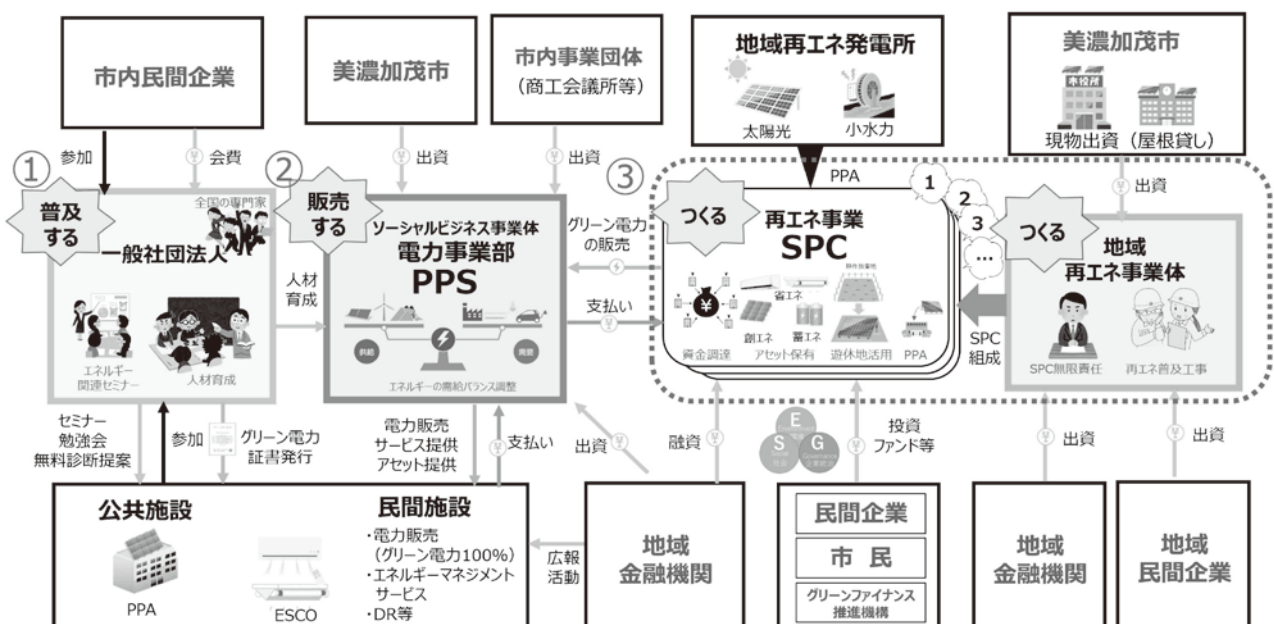
上と下にはいろいろ関係図を書かしてもらっています。地域の中でこれを広めていくということで一年間

頑張って色々皆さんに発信していただいて作り込みをしている状態です。

こちらの図（国・地方脱炭素実現会議「地域脱炭素ロードマップ【概要】」令和3年6月9日、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/datsutanso/pdf/20210609_chiiki_roadmap_gaiyou.pdf）は環境省さんの言われる地域実施体制の構築で、美濃加茂市さんの場合は、前のスライドで説明させていただいたようなアライアンスを作っていこうということで進めて、ほとんどもう完成形に近づいておりますけれども、スタート時はこのロードマップの図のようなものを目指して、地方自治体、金融機関、中核企業等が主体的に参加していかないと、なかなかその地域に再生可能エネルギーが進まないという現状があります。

団体や各関係者が図の左と右の方に書いてあります。その中で国の地方支分部局が縦割りを排して水平連携していくと書いてあります。美濃加茂市様もそうですが中部地方環境事務所ですとか東海財務局の方も一緒に入っていただきまして、常に協議会等々に参加していただいております。特に今後 ESG 金融ですね、地域金融機関 6 行が入っていただいた中、再生可能エネルギーに対する新しい融資制度も今まさし

地域課題・社会課題を官民連携で解決するソーシャルビジネスに取り組んでいくソーシャルビジネス事業体を中心とし、**市内での地産地消が行える再生可能エネルギーを新たな産業として、それらで得られる利益を地域課題の解決に回せる仕組みづくりを構築し、美濃加茂市を持続可能なまちにする。**



く構築しているところで、市の方と包括提携を目指して今地域金融機関の方と、頑張っております。

こちらは今と同じ「地域脱炭素ロードマップ【概要】」という資料の「脱炭素先行地域のイメージ」に描かれている「住宅街・団地（戸建て中心）」の絵です。なかなかこういうのを見せても、地域の方は理解していただけない部分が最初はありますけども、これらを一つ一つ丁寧に説明していくというところです。

当社は ZEB プランナーでいろんな建物の省エネルギーや再エネのプロデュースをしたりするんですけども、今ある技術は完成されているものが多いので、とにかく今ある技術をもっと広めていくという段階に来ているということをやっております。その中で住宅地、戸建てにできる技術がこちらの ZEH ですか MaaS の取り組みですね、後はウォークブルの形成、テレワーク、AI、ICT というような今ある技術が結構あります。これの複合型をどう取り組んでいこうかというところにキーがあるのかなと思います。

こちらは同じ資料の「地方の小規模市町村等の中心市街地」モデルです。駅前があって、その中で、LED を通していく、スマートを通していく。あと ZEB 化は今後マストになってきますので、そういった取り組みがこちらの方にも強く書かれているのかなと思います。後はシステムの話があったり、左側の方にある CO₂ 削減ポイント導入、こちらの方も国が予算を出して、実証していこうと思っている取り組みの一つでして、こちらの方も結構キーなのかなという見方ができると思います。

そして、こちらは同じ資料の「農山村（農地・森林を含む農林業が営まれるエリア）」の部分です。こちらは岐阜県の中でも多いコンテンツかなと思います。その中でも地域資源ですね、岐阜県の中には地域資源、自然資源がたくさんあります。その中でも小水力発電ですとか、いわゆるバイオマス、いろんな可能性があると思います。今提案で多いのはバイオガス発電所ですね。そちらの検討も今後たくさんでてるのかなと、食物残渣、フードロスのことにもつながっていく取り組みかなと思っております。

技術的なお話は今回割愛させていただきました。どう取り組めばいいかということが今後の脱炭素につながるとしております。本日はありがとうございました。

（2021. 12. 4 オンライン開催）
地域志向学研究 | Vol.6 | 2022